

經濟學叢論 每月一日發行
第一號 昭和十四年七月一日發行
大正四年六月二十一日第三號 昭和十四年七月一日發行

京都市帝國大學經濟學會

經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十四年七月

京都帝國大學經濟學部創立二十年記念論集

田島・戸田・神戸・小川・河上・河田・山本・作田の前八教授肖像
記念展覽會及講演會寫眞

國家の社會的構成……

完全豫見の問題……

時局下に於ける農業計畫生産……

世界經濟の動向……

小工業の特質と其の助成方針……

ナチスの經營共同體の理論及び構造に就て……

徳川時代の經濟統制……

信用理論と其の經濟的基礎……

企業聯繫としての再保險……

マックス・ウェーバーの國民主義……

ロバートソンの物價變動理論……

中小工業と市場……

沒價値性理論の成立……

政策學としての日本經濟學……

日本經濟學の根本原理……

經濟學部二十年を回顧して……

經濟學部創立二十年記念經濟學會大會記事

彙報

外國雜誌論題

(禁轉載)

法學博士 河田 嗣 郎

文學博士 高田 保 馬

經濟學博士 八木 芳之助

經濟學博士 柴 田 敬

經濟學士 大塚 一 朗

經濟學士 中川 興之助

經濟學士 堀 江 保 藏

經濟學士 中 谷 實

經濟學士 佐波 宣 平

經濟學士 白杉 庄 一 郎

經濟學士 青山 秀 夫

經濟學士 田 杉 競

經濟學士 出口 勇 藏

經濟學博士 谷 口 吉 彦

經濟學博士 石川 興 二

經濟學博士 本庄 榮 治 郎

經濟學部創立 二十年記念 經濟學會大會記事

本年はわが經濟學部が法學部より分離獨立して以來滿二十年を経たるため、經濟學會は之を記念して左の如き大會を開催した。

- 一、記念展覽會 五月二十七日・二十八日
- 二、記念講演會 五月二十七日
- 三、勤續職員(事務關係)表彰式 五月二十七日
- 四、記念晚餐會 五月二十七日
- 五、研究報告會 五月二十八日
- 六、學外公開講演會 六月一日(大阪) 同五日(名古屋) 同七日(神戸) 同八日(京都)

一、記念展覽會

展覽會は五月二十七日午前九時半より午後五時まで翌二十八日午前九時より午後一時まで第五演習室にて開催された。先づ第一に「經濟學部二十年の歩み」として大正八年五月二十八日以降の重要事項に對する文書寫眞其他の資料を陳列し、且各種の統計圖表一覽表を掲げ、第二に學部前教授の肖像書畫及著書の一部を出陳してその佛を偲び、第三に學部及學會の出版物を展

觀し、第四に明治初年乃至二十年に著譯書を公にせる知名の經濟學者につき、その肖像と著譯書とを開列した。かくて學部の創立と發展、その學風、學部の今日ある所以がこの一室によつて闡明され、且、明治初期西洋經濟學移入時代における状況を想見することが出來、來會者に大なる感銘を與へた。

經濟學部二十年の歩み (出陳資料省略)

- 大正八年 五月二十八日 經濟學部獨立す。
- 十一年五月 社會政策・經濟史二講座増設せらる。
- 十二年六月 アダム・スミス生誕二百年記念展覽會及講演會を催す。經濟論叢は十三年一月號をスミス記念號として發行。
- 十三年三月五日 戸田教授逝去せらる。
- 十三年七月十九日 經濟論叢は四月號を以て戸田教授追憶號とす。
- 十四年一月十六日 小川教授退官。昭和十一年四月十七日商工大臣として來學せらる。
- 二月三日 宮中御講書始の際田島教授洋書御進講被仰付。
- 十四年十二月 田島教授帝國學士院會員被仰付。學部規程改正(科目試験制採用、

十五年四月一日より實施)

十五年四月

六年 二月八日

十五年七月

演習制度擴張
歐文紀要第一卷一號を發行す。

八年 三月

開く。
シュンペター博士(埃)來學、晚餐會を催す。
法經兩學部新館(第一期)竣工。

昭和二年 九月十九日

田島教授定年退官。十月京都帝國大學名譽教授の名稱を授けらる。

八年 六月三十日

山本教授本學總長事務取扱を命ぜらる。

田島博士還曆祝賀記念事業を企て經濟論叢は十月號を以て記念號を發行す。

九年 二月十日

山本教授定年退官。三月京都帝國大學名譽教授の名稱を授けらる。

三年 四月

神戸教授帝國學士院より恩賜賞を受く。

九年 五月二十九日

經濟論叢は還曆祝賀論文集を發行す(一月號)

三年 四月十六日

河上教授退官。

經濟學部創立十五年記念講演會及展覽會、同好會祝賀會を催す。

三年 六月六日

河田教授退官、大阪商科大学長に就任。

六月二十八日

田島博士長逝せらる。

四年 十一月

學部規程改正(授業科目を四類に分ち受験單位を三十單位とす、五年四月一日より實施)

十一年五月十五日

メルボルン博士(濠)來學、講演會及午餐會を催す。

五年 八月

神戸教授帝國學士院會員被仰付

十二年四月十九日

神戸教授定年退官、六月京都帝國大學名譽教授の名稱を授けらる。

五年 九月

第十九回國際統計會議記念展覽會開催。(二十一日及二十三日)

經濟論叢は還曆祝賀論文集を發行す。(五月號)

法經兩學部新館(第二期)竣工。

ツアーン(獨)デニ(伊)兩博士來學講演會及晚餐會を開く(二十一日)

十三年九月

東方經濟研究室成る。

經濟論叢は記念特別號を發行す。

十三年十二月二十四日

作田教授定年退官。滿洲國建國大

(六年一月)

・シミアン博士(佛)來學、講演會を

經濟學部新館(第二期)竣工。

作田教授定年退官。滿洲國建國大

五年 十月九日

經濟學會大會記事

經濟學會大會記事

學副總長に就任。

經濟論叢は還曆記念論文集を發行す。(十四年一月號)

十四年四月十日

學部規程改正(東亞科目増加)

諸表

經濟學部長一覽表

經濟學部舊教官講師現教官講師一覽表

經濟學部關係名譽教授一覽表

經濟學部教官海外派遣一覽表

經濟學部關係文部省在外研究員一覽表

經濟學部にて論文を審査せる經濟學博士氏名論文一覽表

經濟學部卒業生數圖表

經濟學部所屬大學院學生數圖表

經濟學部學生數圖表

經濟學部所藏和漢洋圖書冊數圖表

前教授を偲ぶ

(肖像は本誌口繪所掲のもの、著書はその一部のみを
出陳す。書畫の括弧内氏名は出品者名)

田島博士 書。三幅(谷口教授・仮谷囑託・經濟學部)

著書。日本現時之社會問題、最近經濟論、生産論、

勞賃と利潤、經濟卜道德、經濟原論、東洋經

濟學史、赤城詩稿。

戸田博士 手紙二通、講義案原稿一綴(黒正教授)

著書。我獨逸觀、取引所稅法改革論、合同、日本ノ社會、日本ノ經濟、社會政策論、商業經濟論、工業經濟論、特殊問題研究。

神戸博士 書。一幅(谷口教授)

著書。國債償還論、穀物關稅論、近代放資論、日本經濟政策論、經濟論集、日本經濟論、租稅研究、日本國際經濟論、經濟學要論、財政學大系、地方稅改革問題、非常時の財源問題、財政學、稅制改革論、地方稅制研究、小賣營業の課稅問題、人生と經濟。

Russisch-Japanische Krieg und die japanische Volkswirtschaft.

Grundzüge des japanischen Steuersystem der Gegenwart.

小川博士 書。一幅(汐見教授)

著書。經濟學通論、經濟講話、社會問題と財政、財政學、租稅論、稅制整理論、新銀行法理由。

河上博士 書。三幅(石川教授・谷口教授) 色紙一枚、原稿一綴(石川教授)

著書。經濟學上之根本觀念、日本尊農論、價值論、物財の價值、經濟と人生、時勢の變、人類原始の生活、資本及利子歩合、經濟學研究、金卜信用卜物價、新史觀、經濟原論、祖國を顧みて、資本主義經濟學の史的發展。

河田博士 日本畫。四幅(汐見・谷口・黒正教授)

洋畫。一類(汐見教授)

著書。資本主義的精神、家族制度の發達、日本の經濟と佛教、穀價の研究、農業倉庫論、家族制度研究、經濟學要義、農業勞働と小作制、農業經濟學、家族制度と婦人問題、社會問題體系、米價基準の理論と實際、社會政策原論、經濟學原理、日本社會政策。

山本博士 書。一幅(蟻川教授)

著書。勞働問題、水産經濟、支那に於ける獨逸の經營、我國民の海外發展と南洋新占領地、植民政策研究、植民地問題私見

An agricultural policy as presented by a Great Japanese writer.

作田博士 原稿一綴(經濟學部)

著書。經濟綱要、自然經濟と意志經濟、現代國民經濟の趨勢、世界經濟學、日本國家主義と經濟統制、經濟生活に於ける創造者としての國家我が國民經濟の進路、國民科學の成立、唯心史觀。

經濟學部及經濟學會出版物

Kyoto University Economic Review 第一卷一號乃至第十四卷二號

經濟論叢 第一卷一號乃至第四十八卷五號

經濟學會大會記事

明治元年乃至二十年に著譯書を公にせる知名の經濟學者

その肖像(○印を付せるもの)と著譯書の一部

書名 冊數 發行年 備考

○横山由清(文政九—明治一二)

舊典田制篇 一 明治十年出版々權
類纂田制篇 一 屆明治十六年刊
日本田制史 一

○佐田介石(文政五—明治一五)

官免教諭凡 一 明治五 [本庄]
教諭凡道案内 一 明治五 [本庄]
掌珍新論 第一・二號 二 明治九 [本庄]
視實等象儀記 初編 一 明治十 [本庄]

栽培經濟論 四 自明治十一
至明治十二

天地論往復集 初編 一 明治十二 [本庄]

視實等象儀詳説 一 明治十二 [本庄]

富國策建白(淺野研眞校訂) 一 明治十四 [本庄]

栽培經濟問答新誌 自第一號
至第四十號 三 自明治十四
至明治十五

點取交通論 一 明治十六 [本庄]

全國商法の栽培 初號 一 明治十六 [本庄]

鎚地球説略 一一(合本)三 二 [本庄]

富國歩み初め・保國社同盟帳緒言・六益社同盟帳緒言
官許觀光燈廣告・開化舊弊馬鹿の見立其他 [本庄]

○石川暎作(安政五—明治一九)
 富國論 上・中卷(譯本)英、亞當斯密著 二 明治十七
 富國論學要上・下卷(譯本)英、亞當斯密著 二 明治十八
 ○若山儀一(天保一一—明治二四)
 經濟原論(譯本)アルザルレザムペーリ著 一 明治二
 西洋開拓新説 上・下 英、ラウトン著 二 明治三
 泰西農學 英、ゾーマス・シ・フレッチェル著 八 明治三
 西洋水利新説上・下・附録(譯本)英、羅當著 三 明治四
 萬國通私法 上・中・下 米、ロペルト著 三 明治七
 (譯本) ヨンストウン著
 自由交易穴探 第一・二卷 約翰・別、 二 明治十
 (譯本) 巴伊兒著
 士族授産私議 一 明治十五カ〔本庄〕
 明治財政關係資料 一—一三、 二〇 明治十六 〔國史〕
 一五—二一 四 〔國史〕
 若山儀一稿本 四
 英民誌略(譯本)惹・亞兒・格林著 二七
 福住正兄(文政七—明治二五)
 富國捷徑 初篇・二・三・四篇・首卷 五 自明治
 吉田賢輔(天保九—明治二六) 至明治十八
 大日本貨幣史 四六 明治九 〔圖書〕
 大日本貨幣史參考 七 明治十六 〔國史〕
 ○神田孝平(天保元—明治三一)
 西洋經濟小學 上・下(譯本)英、義里士著 二 明治元

泰商會法則(譯本) 一 明治一 〔圖書〕
 淡岸遺稿(福田乃武編) 一 〔圖書〕
 ○福澤諭吉(天保五—明治三四)
 帳合之法 一・二卷(初編)(譯本) 米、ブライセント、 四 明治六・七 〔法圖〕
 三・四卷(二編)(譯本) スタラットン共著
 福澤全集 自第一卷(時事新報社編) 五
 至第五卷
 續福澤全集第一・二・六・七卷(慶應義塾編) 四
 ○小幡篤次郎(天保一三—明治三八)
 生産道案内 上・下(譯本) 二 明治三
 英氏經濟論 一・二・三(譯本)フランシス・ウエーランド著 三 明治四 〔圖書〕
 ○田口卯吉(安政二—明治三八)
 自由交易日本經濟論 一 明治十一
 大英商業史(譯本)英、レラン・レイプラー著 一七 明治十二
 東京經濟雜誌 第一卷 一 明治十二
 商家手形之心得 一 明治十五 〔法理〕
 經濟策 一 明治十五
 鼎軒田口卯吉全集 自第一卷 八
 至第八卷
 ○黒川眞頼(文政一二—明治三九)
 工藝志料 上・下 二 明治十一 〔圖書〕
 黒川眞頼全集 自第一卷 六
 至第六卷(國書刊行會編)

○乘竹孝太郎(萬延元—明治四二)

單複本位貨幣論集 一 明治十八

蕭堂經濟學 遺稿 一

蕭堂貨幣論 遺稿 一

蕭堂財政論 遺稿 一 [日本]

蕭堂銀行及貿易 遺稿 一 [日本]

永田健助(×—明治四二)

百科全書 人口救窮及保險 一 明治十 [圖書]

寶氏經濟學(譯本)英、寶節德著 五 明治十

改經濟論略 上・下 二 明治十二

農工商經濟論 自第一卷至第五卷(譯本)佛、レバツシール著 五 自明治十四至明治十七

改譯增補寶氏經濟學(譯本)英、寶節德著 一 明治二十 [圖書]

○加藤弘之(天保七—大正五) 交易問答 上・下 二 明治二

真政大意 上・下 二 明治二 [圖書]

○杉 亨二(文政一一—大正六) 辛未政表、明治六年政表合編 一 自明治五至明治十

日本政表七、八、九、十年 一 明治十

明治七年 日本府縣民費表 一 明治九 [日本]

經濟學會大會記事

甲斐國現在人別調 一 明治十二

杉亨二自敘傳 一

織田完之(天保一三—大正二二)

農政垂統記 四 明治十

水産彙考 一 明治十四 [農經]

○田尻稻次郎(嘉永三—大正一一)

財政論(地方稅之部)(譯本)佛、ポリエー著 一 明治十三

○天野爲之(安政六—昭和一一)

經濟原論 一 明治十六

商政標準 一 明治十九 [法圖]

加藤祐一(生歿年不詳)

交易心得草 一 明治元

會社辨講釋 上・下 二 明治五

銀行規略 一 明治六 [日本]

商社往來 乾・坤 二 明治六 [日本]

開化進歩の目的 上・下 二 明治六 [日本]

○何 禮之(生歿年不詳) 英國賦稅要覽一・二(譯本)英、アル・ド・ユドリー著 二 明治四

世渡の杖一名經濟便蒙(譯本)ウエラント著 二 明治五

大島貞益(生歿年不詳) 馬爾 去斯人口論要略 一 明治十

二五一

經濟學會大會記事

貨幣説(譯本)英、月奔斯著 一 明治十六
商業工藝史上・下(譯本)英ジョン・イーツ著 二 明治十八

青江秀(生歿年不詳)

薩隅燠草錄

大日本帝國驛遞志稿

野中華(生歿年不詳)

大日本租稅志

三〇 自明治十五
至明治十八

備考欄中の略稱は〔圖書〕本學附屬圖書館〔法圖〕本學法學部圖書室〔法理〕本學法學部法理法制研究室〔國史〕本學文學部國史研究室〔農經〕本學農學部農林經濟研究室〔日本〕日本經濟史研究所〔本庄〕本庄教授の所藏本なるを示す。其他はすべて本學經濟學部所藏本。

二、記念講演會

講演會は二十七日午後一時十分より第四教室に於て開會せられ、次の順序にて午後五時閉會したが、近年稀れに見る盛會であつた。

開會の辭

經濟學部長 石川 興二氏

經濟學部二十年を回顧して

本學教授 本庄榮治郎氏

支那の海關に就いて

大藏省關稅課長 尾關 將玄氏

政策學としての日本經濟學

本學教授 谷口 吉彦氏

閉會の辭

本學助教授 堀江 保藏氏

右のうち本庄・谷口兩教授の講演はその全文を本誌本號論文として掲載されてゐるから茲には尾關氏の講演要領を掲げる。

支那の海關に就いて

尾關 將玄氏

新東亞の經濟建設は現在もつともさし追つた問題であるが、その諸問題の内でも最も重大なるものは、幣制と海關との問題である、と前提せられ、長年大藏省にあつての豊富な經驗と昨年現地に赴いて得られた體験とにもとづいて、詳細に支那の海關の過去と現在を説明するところがあつた。先づ現在各國の注視の的となつてゐる海關とは、第一次亞片戰爭(一八四二)後の南京條約にその端を發し、海關に外國人が介入すべきことが定められ、そのうち、第二次亞片戰爭を機として、イギリスはますます海關の内部に喰入つて行つたことを述べられ、現在では海關は形式の上からは行政部下の一省であるにすぎないが、實質的にはイギリスを主班とする國際團體であること、従つてその實權は壓倒的にイギリスに握られてゐて、かれはその實權を通して支那の商權を掌握してゐる狀況を、詳細なる數字的説明を加へて、説明された。日本も亦、海關には或程度の介入をしなければするけれども、イギリスに比較する時は實に微々たる勢力であるにすぎず、此情況は現在の支那貿易に於ける日本の地位から云つても、又とりわけて日支事變以後の支那に於ける我國の地位から云つても、大改革を要する焦眉の急務なる所

以を明かにされた。現在日本は海關接收を行つてはゐると云ふものの、實は收入を正金銀行に預金すると云ふ程度であるにすぎず、滿洲國に於けるが如き完全なるものではないのである。更に氏は關稅率の現況とそれの改正の希望が喧しいことを述べられ、轉じて日支貿易の現狀から我國が外貨獲得の方策を講ずべき必要に直面してゐる事情を述べられて、現下の經濟問題の重要なものに就いて、聽衆の注意を喚起するところがあつた。

三、勤續職員表彰式

本學部事務關係職員にして多年勤續し、恪勤精勵その職務に盡瘁されたる左記十二氏に對し經濟學部より表彰狀、經濟學會より記念品を贈呈することとし、午後五時半本部樓上に於て表彰式を行ひ、仮谷囑託の謝辭があつて式を終つた。

勤續二十年

二十年	囑託	加美谷謹一郎
十八年三ヶ月	囑託	松尾 哲彦
十八年二ヶ月	司書	天野 敬太郎
十八年二ヶ月	囑託	仮谷 三次
十五年十一ヶ月	書記	袖岡 卯之助
十四年十一ヶ月	助手	山田 米一
十四年二ヶ月	書記	木村 藤太郎
十三年五ヶ月	書記	西川 令吉
	定婦	竹野 イチ

經濟學會大會記事

十一年二ヶ月	定婦	井口 トメ
十一年一ヶ月	助手	篠治良 左衛門
十年九ヶ月	雇	小野 龍三郎

四、記念晚餐會

午後六時本部樓上にて開會。本會は經濟學會と同好會との合同主催にて行ふ。經濟學會にて招待せし來賓の外、同好會また京阪神在住の先輩を招待した。出席者は法學部教官其他の來賓・先輩・本學部關係者併せて百十名、學生二百餘名、之に事務職員二十一名を加へて合計三百三十數名に上つた。石川部長の挨拶について五十錢の一皿ランチを喫し、テーブルスピーチに移る。即ち、山本美越乃氏(本學名譽教授) 尾關將玄氏(大藏省關稅課長) 中西有三氏(正金銀行大阪支店) 宮本英脩氏(法學部長) 赤松小寅氏(京都府知事) 伊達丞夫氏(大阪商事) 神戸諒氏(學生・同好會員) 龍華行信氏(二宮商業學校長) 黒正巖氏(農學部教授)等交々立つて熱辯を振はれ、終つて時局映畫「爆音」を鑑賞し、名譽教授中島玉吉博士の發聲の下に經濟學部萬歳を三唱し、盛況裡に閉會した。時に十時。

五、研究報告會

五月二十八日午前九時より午後五時まで第六演習室

にて開催、報告者左の如し。

滿洲國家の固成と開拓政策	建國大學助教授	筒井	清彦氏
支那に於ける合作事業の檢討	南滿洲鐵道株式會社 參事	本學臨時講師	天野元之助氏
朝鮮經濟の最近三十年	京城帝大助教授	靜	田均氏
布哇に於ける本邦移民について	關西大學教授	河村	宣介氏
陸上交通統制の基準	大分高等商業學校教授	田中	喜一氏
華僑について	神戸高等商業學校教授	岡	田巧氏
獨逸に於ける信用政策	大阪商科大學助教授	楠見	一正氏
古代型植民と重商主義型植民	昭和高等商業學校教授	高木	眞助氏
小工業の特質と其の助成方針	本學助教	大塚	一朗氏

各報告の要旨左の如し。但大塚助教の報告は本誌に其全文を掲載したるを以て、また要旨を寄せられざりし分は之を省く。

支那に於ける合作事業の檢討 天野元之助

蔣政権下における合作社運動の實體を分析し、將來に於ける合作社事業に對する指針を明かにすることが報告の課題である

- (A) 量的發展—支那合作社運動は、①一九二〇年の北支大旱災救災工作として華洋義賑會が河北省に始めたのを端緒とし、②國民政府成立(一九二八年)と關聯し國民黨訓政期における七項運動の一として漸く政治的色彩をもつに到つた。③然しこの

運動が農村金融に顯著な作用を及ぼすに到つたのは一九三二年以來であつて、『中華民國合作社法』、『中華農業合作貸款銀團』、『農本局』が相繼いで成立し、又從來の信用合作社本位から運銷兼營等の合作社も増加するに到つた。かくて一九三六年に於ては一九二六年に對し合作社數六二倍の三七、三一八、社員數一〇九倍の一、六四三、六〇七に達し、量的には驚異に値する發達をとげた。

(B) 質的内容—以上の如き著しい量的發展に拘らず、その質的内容は程度の低いものである。①合作社社員 一社の平均社員數は五〇名に足らず又その構成員は大部分中農以上によつて占められてゐるのみならず、合作社運動に對する理解は政府の他動的・教育の程度の結果として極めて低い。②合作社資金 合作社の事業資金は大部分商業銀行からの借入金よりなり従つて資金は安全と有利の保證された地方に偏在してゐる。③合作社貸付農民の合作社借入金は二〇元以下が最も多く、従つてそれを以ては舊債も完済されず、又合作社資金が商業銀行から出てゐる關係から貸付期間短かく且つ條件の嚴重・煩雜な手續のため貧農層は高利貸資本に依頼せざるを得ぬ。更に合作社貸付金額のうち少數の富農への貸付金額が半以上を占め、これらの貸付資金が富農の手で高利貸資本に轉化されてゐる。④上述の如き諸事情から合作社は必然に信用合作社であつたのであるが、最近の兼營合作社の増加は注目に値する。然しそれは從來の信用合作社の不成功に鑑みて看板を塗りかへたものにならざる

ない。その他合作社經營方法・指導機關の問題等に於て不完全を暴露してゐる。世界に冠たる合作社の解散數はかゝる質的内容的の低位に對する證左である。

以上の分析の示す如く支那に於ける合作社事業は量的には飛躍的發展をとげてゐるが、質的には未だ幼稚の域を脱してゐない、従つて我々の北支に於ける農村合作事業の援助・協力に際してはこれを他山の石とし充分の注意と熱と我慢を覺悟せねばならぬのである。

朝鮮經濟の最近三十年

靜 岡 均

日韓合併の行はれたのはいふまでもなく明治四十三年のことであるが、その後今日に及ぶ三十箇年間の朝鮮經濟の發展は、これを三つの時期に分つことが出来る。

第一期(明治四十三年より大正八年頃まで)は寺内・長谷川兩總督のいはゆる武斷政治の時代。この期における財政經濟政策の特徴は、一言でいへば、漸進主義であつたと云ふことが出来る。即ち當時における民度の低さと經濟の貧弱とに鑑み、なるべく急激な資本主義化を避け、徐々に民度の向上・經濟の編成替を行はんとしたのであり、それは明治四十四年の會社令、大正元年の訓令『自作農保護ニ關スル件』、關稅の十箇年間据置、財政獨立立案等々にその端的な表現を見ることが出来る。

この期において見逃すことを得ないのは、日本における大陸熱の昂揚であり、朝鮮を據點として滿蒙への經濟的發展を策する至が試みられた。かくて大正六年鮮鐵の滿鐵移管となり、ま

經濟學會大會記事

た鮮銀および東拓の滿蒙への進出となつたが、しかしその努力は空しく水泡に歸したといつてよい。

第二期(大正九年より昭和六年頃まで)。大正六年の萬歲騷動を契機として、從來の武斷政治は齋藤總督の文化政治にその席を譲つた。この期は前期における創業の後をうけて守成の時代であり、大陸熱の減衰と共に、退いて専ら鮮内の産業の開發に地味な精進を續けた時代である。會社令は撤廢され、關稅は改正され、財政獨立化の計畫は放棄された。時あたかも内地における食糧問題の深刻化に伴ひ、これが解決の使命をおびて産米増殖計畫が登場し、『米の朝鮮』を作り上げた。即ち産業としては殆んど米作農業が主であり、近代的な大工業は極めて不振であつたから、この期における朝鮮は公式的な植民地經濟の色彩を多分に保有し、あくまでも内地の補充生産地、單なる從屬市場たるに止まつた。

第三期(昭和六年以降現在まで)。昭和六年における滿洲事變の勃發と日本の金輸出再禁止を契機として、日本の經濟は膨脹と躍進とを重ねたが、その餘波は當然に朝鮮の經濟を新たな段階に押し進めた。殊に鮮内における電力資源・地下資源の再發見は、半島の工業化に急激な拍車をかけ、更に今次の支那事變は半島における軍需工業・重工業の據頭を喚起し、朝鮮經濟の面目を一變せしめつゝある。農工研進主義は近年地元における合言葉であるが、今や朝鮮は過去の植民地的性格を次第に清算して、東亞ブロックにおけるその地理的・資源的地位の確認を

迫りつゝ、自らを『大陸兵站基地』として規定しようとしてゐる。

布哇に於ける本邦移民について 河村宜介

漂流民時代は別として布哇に日本の移民が始めて渡航したのは明治元年（一八六八年）のことであつて實に日本に於ける海外發展の先驅である。本邦移民渡航の動機は當時布哇の製糖業が米人企業家によつて經營せられ土着のカナカの土人は性懶惰にして勞働者としては不適當であつたことに基く。最初は支那人南洋人が輸入せられたが明治十八年日布兩國政府の契約によつて所謂官約移民が渡航した。邦人勞働者は誠實勤勉なる點で布哇政府は勿論、土人白人より非常なる歡迎を受けた。

布哇に於ける經濟的生命は實に製糖業と鳳梨業とである。口碑によれば彼地に於ける砂糖は第十三世紀頃、日本の一帆船によつて移植せられたといふことである。現在製糖業の資本額は一億七千萬弗に達し就業勞働者五萬人に支拂はれてゐる勞銀は年二千四百萬弗に上つてゐる。砂糖の移輸出額は一ヶ年六千六百萬弗に達し移輸出總額の六割を占めてゐる。日本移民の就働者は比島人二一五二名に次ぎ、第二位一一四八六名となつてゐるが、最近前者は次第に減少し日本人勞働者殊に女子勞働者の數が著しく増加してゐる。世界に名をなす布哇鳳梨業に於ても砂糖業と同様本邦移民は勞働提供者として貢獻してゐる。珈琲の栽培は殆んど日本人の手によつて經營せられ水産業も邦人の獨占的企業である。

布哇の人口はその絶對數に於て一七七八年、キャプテンクツ

クの發見當時と今日とあまり大差は無い。昨年六月末現在四十一萬一千人の全人口のうち依然として日本人が最も多く十五萬三千人を算し、土人は僅に二萬一千人に過ぎない。然しこの本邦人の増加率は一九二一年を最高として爾來漸減の傾向がある。之に反して白人の人口は急激に増加し昨年一ヶ年間に約一萬人の増加を示してゐる。本邦移民のうちでも初代同胞は年々加速度的に減少し僅かに二割四分、他は第二世市民である。従つて布哇に於ける日本語教等は第一世の凋落と共にその運命を等しくすることが豫想される。

要之、太平洋中の一土人群島から僅か百年を出でずしてかくの如き富裕なる産業國たらしめたことは、本邦移民の不撓不屈の努力が與つて大いに力があることは云ふまでもない。而も年二百八十萬弗の日本商品を購ひ、僅か八萬弗の物資を日本に賣つてゐる布哇は類例の無い最上の華客である。然るに本邦移民はその増加率に於て漸く極盛期を過ぎ、然も概して云へば農耕その他の肉體的勞働者としてアメリカ資本の植民地的搾取に甘んじてゐる現状にある故に、我國民及政府は只單に日米兩國の楔的存在として放置しないで一層の再檢討をする必要がある。

陸上交通統制の基準

田中喜一

現代の陸上交通問題は新舊交通機關の摩擦調整を中心として發展し來つたが、これは交通機構の變革に基く極めて根深き性質の問題であり、未だ最後の解決を見るに至らない。併し交通機關の健全なる發達が國民の福利國家の繁榮に至大の關係を有

する點より考ふるるとき、殊に戰時體制の愈々強化を見つゝある今日、國家の關與によつて速かに根本的解決を圖ることが要請される。この場合、交通統制の基準として求めらるべき點は、各種交通機關に對し平等なる基礎を與へて適當の分野に於て活動せしむること及びこれ等を一定の組織に移して合理的方法により運用せしむることにある。然らばこの基準に照し交通統制は如何なる方法により如何なる程度に具現せらるべきか、こゝに多くの問題が存在する。先づ交通機關の分野決定は技術的特徴により根據付けられることは勿論であるが、併し法律的經濟的條件の不均衡につき國家の調整が行はなければ公正なる決定は期し難い。この點につき鐵道は從來國民經濟的必要より重き義務負擔を課せらるゝに反し、自動車は私經濟的立場に於て自由の活動をなすことが認められて來た。これに對し健全なる交通政策は鐵道の束縛緩和よりは寧ろ自動車の取締強化を要求するものであり、就中、貨率の調整が問題の核心となる。併しこの場合、貨率關係のみにより運送距離を限定するが如き措置は交通機關の發達を阻止する虞あるため採用するべきではない。それは兩者の營業條件を同位に置いて、夫々の場合その機能に應じ適當なるものが利用者により選擇さるゝ餘地をば残すべきである。次に各種交通機關の合理的運用は本來企業家自體の問題に屬するが、彼等の手に委ねるのみにてはその解決が容易ならざるため國家の關與を要求する所が大である。この點につき鐵道は頗る發達せる組織を有するに對し、自動車は群小の

單位に分れ無統制なる活動を行ひつゝある。故に自動車業はこれを組織化して競争による浪費を除き、又これによつて鐵道との協働を促す必要がある。乍併自動車業の組織化が廣範圍に互に行はるゝときは、鐵道による自動車支配の可能性が大となるが、完全なる獨占が成立するときは進歩に對する刺戟の失はるゝ危険がある。それ故統制が高度に行はるゝとしても、その間或程度の競立關係を保する必要がある。これについては交通統制の機構上各方面の利害關係代表者が糾合せられ、統制工作の健全なる方向への誘導が期せらるべきである。

華僑について

岡 田 巧

一、華僑の意義 華僑の意義に關しては文字的解釋の外、最廣義・廣義及狹義など種々の解釋があり、人によりその見解を異にしてゐるが、之を廣義に解し、華僑とは支那の海外移住者並びにその子孫にして、支那の國籍を取得する者なりと解するのが、今日最も妥當な解釋であらうと思はれる。

二、華僑沿革の時代區分 華僑は沿革上之を分つて四期となす。第一期は十三世紀中葉即ち宋以前の初期時代、第二期は十三世紀中葉から十五世紀迄、即ち元と明初で、支那が海外各地を征服し、植民事業に優越地位を獲得せる時代、第三期は十六世紀から十九世紀中葉、即ち明の中葉から清の中葉迄で、歐洲人の勢力東漸して支那人と衝突し、而も支那人は漸次敗者の地位に置かれんとした歐支勢力の接觸時代、第四期は十九世紀中葉以後の歐洲人優勢時代である。支那は政治上植民に於いて

完全に歐洲人の配下に屈服したが、華僑が實質上發展して、經濟上大なる潛勢力を保有するに至つたのは、此の第四期時代であつた。

三、華僑の分布 華僑は今日殆んど全世界に分布されてゐるが、その中心地はいふ迄もなく、南洋である。華僑總數に就いては既に種々の統計が試みられてゐるが、調査資料缺乏のため、何れの統計も推算たるを免れない。唯今日に於ては約九百萬乃至一千萬の概數を知り得るに過ぎない。

四、華僑發生の動因 華僑發生動因は之を大別して非經濟的動因と經濟的動因の二種に大別し得る。前者に屬するは政治的壓迫の爲め海外に避難したる場合及政治的・軍事的植民地擴張による場合であつて、十九世紀中葉以前の華僑は主としてこの原因に基くものであつた。後者に屬するは、内亂・天災等の爲め支那國民の生活難及列強資本主義發展の影響等であるが、就中最も主要な原因となつたものは、列強の資本主義發展に伴ふ各國の植民地經營の結果である。

五、華僑と支那本國との關係 (イ)政治的關係 清朝と華僑とは常に感情上對立的關係にあり、加ふるに白蓮教會・三合會・興中會など本國の秘密結社と氣脈を通じ、遂に中國革命運動を成功せしめた。中華民國成立後は國民政府と結託し、外貨排斥、排日運動等に常に煽動の擧に出た。(ロ)經濟的關係 支那は最近時毎年平均一億五千萬元の入超を續けた。然るに華僑の本國送金はこの入超額を相殺して尙餘りがあつて、その經濟上の力は絶大なものであつた。

獨逸の信用政策

補見 一 正

現在のナチスドイツの信用政策は幾多の點で共通の事情の下に置かれてゐる我國の信用政策と對比して頗る興味深いものがある。獨逸では金融恐慌以後外國資金の流入は全く杜絶した。獨逸は自力で國內の諸信用政策を遂行せねばならなかつた。而もインフレーションを齎すことなく、且金本位を維持し乍ら必要な資金を供給せねばならなかつた。かゝる二大前提の下に於て獨逸は果して如何なる方法で信用政策を遂行したか。

獨逸の信用政策當局に先づ課せられたる任務は金融恐慌に依つて破壊せられた金融市場の再建の爲めの所謂時局救済の爲の信用政策であつた。それが一段落した後に課せられたのは再軍の備擴張、生産力擴充の爲めの信用政策であつた。之が政策遂行の爲めの必要資金の調達は凡て中央銀行たるライヒスバンクに課せられた。従つて市場は全くライヒスバンク中心に動き、ライヒスバンクの市場統制力は著しく強化せられた。ライヒスバンクは先づ低金利政策を行ひ、公債投資の強制、信用制度法の制定に依る金融機關に對する統制強化の基礎を作り、公開市場政策の開始に依つて短期金融市場と長期資本市場との聯絡を密にし、短期債務の長期化に努力した。

而して此の期間を通じて最も特徴ある信用政策は所謂中間信用政策 (Zwischen Kreditpolitik) であつた。即ち第一期の恐慌後の經濟救済振興策實行期に於ける農業救済と失業救済の二大政策は即ち之に依つて購はれた。第二期の再軍備擴張、第二次

四ヶ年計畫に基く生産力擴充政策に於ても、同様に資金を所有せざる政府は此の中間信用政策に依らざるを得なかつた。即ち政府はそれらに必要な長期資金を先づ短期の手形の形式に於て調達し、政府資金の撤布、預金増に依り、銀行は資金運用の方法として手形を買ひ取るが、政府は時期を見て長期の公債を發行して之を吸収する政策を中間信用政策と云ふのである。

此の中間信用政策がインフレーションの素因を内包することは我國の日銀引受に依る公債發行政策と相似たる點がある。獨逸に於ても既に早くより此の中間信用政策の限度如何が問題となつてゐた。果して昨年四月ナチスの信用政策は變更せられて中間信用政策に代ゆるに健全信用政策を以てした。即ち租税及公債公券に依り年度内の融通手段として交付藏券の發行に依り遺繰りをすることにした。我國現行の政策より遙かに窮屈なる方法に轉換した獨逸、而もその實行者シャハトの退場せる獨逸に於て果して此の健全信用政策が何時迄續け得るかに注意が向けられる。此の意味に於て獨逸の中間信用政策を中心にして、その運用、變更その意義に就いて詳論した。

古代型植民と重商主義型植民

高木眞助

一、研究の目的 植民政策學にとつて、事實や史料の調査とともに怠つてならないのは、植民理論の研究である。日々追加される尠大多岐な「植民的」資料の處理手段として堪えうる體系の不斷の更新である。この報告は「現代の植民地」の本質を把握するために、經濟發展段階的方法を藉り、植民・植民地の歴史

的發展形態、並びに植民イデオロギーの系統發生を明らかにせんとする一の試案である。段階付けの基準としては、植民國家の生産力、従つて又その社會經濟的構造をとり、古代、中世、近代(第一・第二・第三期)にわかたつ。こゝに論ずるところは、右の中の古代及び近代第一期の部分に該當する。

二、古代の植民 古代國家は奴隸制農耕體制であるから、耕地面積と奴隸數との積を市民數で割つた高が、まづ大掴みに(分配係數を無視して)市民の生活水準であり、この商の低下は即ち人口過剰であつて、その解決方法としては、分子たる耕地・奴隸を増すか、分母たる市民を減らすか、何れかより外に方法がない。古代的植民地はかゝる關係より發生した。即ち市民を減らさんとしたのがアポイキアであり、耕地・奴隸を増さんとしたのがクレルキア並びにコロニアであつて、しかも三者とも當時の社會構成・生産様式に基いて屯田植民地の形態をとらざるをえなかつたのである。植民地概念も亦この事實を反映して、離郷地、割當地、又は耕作地として規定されたのであつた。

三、近代第一期の植民 重商主義國家は「金銀の巨大と人口の衆多」とを追求するから、此時代の植民活動は「移住なき金銀追求」とならざるを得なかつた。これ當時の植民地が、古代とは反對に、反移住型ともいふべき掠奪植民地、又は商業植民地の如き海岸根據地の形をとつた所以であつて、當時の植民政策が専ら掠奪・通商の獨占保護に力を注いだ所以であり、又植民地といへば國王の財源、國家の寶庫と觀念された所以であつた。

六、學外公開講演會

京都帝國大學經濟學會主催、大阪朝日新聞社後援にて大阪・名古屋・神戸・京都の四市に於て夜七時より學外公開講演會を開く。即ち左の如し。

六月一日 大阪市 朝日會館

小工業の特質と其の助成方針

大塚助教

國體精神に基づく現在日本の革新

石川 教授

東亞經濟の建設と日本

谷口 教授

税制改正の諸問題

汐見 教授

六月五日 名古屋市 朝日會館

社會政策より社會の政策へ

中川助教

時局下における日本農業政策

八木 教授

日本財政の現状

汐見 教授

幕末の庶政一新

本庄 教授

六月七日 神戸市 海員會館

明治維新と日本國民經濟

堀江助教

經濟統制と中小産業の問題

蜷川 教授

革新原理と革新問題

石川 教授

物價問題について

高田 教授

六月八日 京都市 朝日會館

信用理論の發展

中谷助教

經濟史上の京都

本庄 教授

世界經濟の動向

柴田 教授

消費節約について

高田 教授

各地講演會何れも聽衆堂に満ちて立錫の餘地なく、殊に神戸市の如きは入場し得ずして歸去せし者も少くなかつたといふ。その盛會思ふべきである。猶大阪朝日新聞社がこの講演會に對し種々後援せられたことを深く感謝する。